

令和 7 年度東大阪市下水道事業会計補正予算（第 4 回）

令和 7 年度東大阪市下水道事業会計補正予算（第 4 回）は、別紙のとおりとする。

令和 8 年 2 月 27 日提出

東大阪市長 野 田 義 和

令和7年度

東大阪市下水道事業会計補正予算(第4回)

東大阪市上下水道局

令和7年度 東大阪市下水道事業会計補正予算(第4回)

(総 則)

第1条 令和7年度東大阪市下水道事業会計の補正予算(第4回)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和7年度東大阪市下水道事業会計予算(以下『予算』という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	既決予定量	補正予定量	計
(2) 年間有収水量	50,207,000 m ³	△ 251,000 m ³	49,956,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	137,000 m ³	△ 1,000 m ³	136,000 m ³
(4) 建設改良事業の概要			
	既決予定額	補正予定額	計
(イ) 公共下水道整備事業	3,912,039 千円	△ 353,928 千円	3,558,111 千円
(ロ) 流域下水道建設負担金	632,854 千円	551,929 千円	1,184,783 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
	収 入		
第1款 下水道事業収益	16,595,962 千円	△ 65,555 千円	16,530,407 千円
第1項 営業収益	14,212,462 千円	△ 60,218 千円	14,152,244 千円
第2項 営業外収益	2,383,500 千円	△ 5,337 千円	2,378,163 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	15,452,700 千円	△ 142,567 千円	15,310,133 千円
第1項 営業費用	13,812,155 千円	△ 87,148 千円	13,725,007 千円
第2項 営業外費用	1,600,545 千円	△ 55,419 千円	1,545,126 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書き中『資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 7,539,422千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 266,125千円、当年度分損益勘定留保資金 5,851,474千円、減債積立金 1,421,823千円で補てんするものとする。』を『資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 7,497,147千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 240,147千円、当年度分損益勘定留保資金 5,835,582千円、減債積立金 1,421,418千円で補てんするものとする。』に改め資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
	収 入		
第1款 資本的収入	8,558,107 千円	223,979 千円	8,782,086 千円
第1項 企業債	6,294,100 千円	312,500 千円	6,606,600 千円
第3項 固定資産売却代金	0 千円	452 千円	452 千円
第4項 国庫補助金	1,001,271 千円	△ 94,500 千円	906,771 千円
第5項 工事負担金	736 千円	5,527 千円	6,263 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	16,097,529 千円	181,704 千円	16,279,233 千円
第1項 建設改良費	4,616,738 千円	181,704 千円	4,798,442 千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた表中の下水道建設事業の起債の限度額を、3,312,100千円から3,864,700千円に補正する。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	831,221 千円	△ 78,449 千円	752,772 千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条本文中『一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、249,000千円である。』を『一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、241,000千円である。』に改める。

令和7年度 東大阪市下水道事業会計補正予算(第4回)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業収益			16,595,962	△ 65,555	16,530,407	
	1. 営業収益		14,212,462	△ 60,218	14,152,244	
		1. 下水道使用料	6,905,671	△ 21,885	6,883,786	
		2. 他会計負担金	7,087,000	△ 34,000	7,053,000	
		3. 受託事業収益	219,280	△ 4,333	214,947	
		4. その他営業収益	511	0	511	
	2. 営業外収益		2,383,500	△ 5,337	2,378,163	
		1. 受取利息	2,538	△ 1,541	997	
		2. 他会計補助金	249,000	△ 8,000	241,000	
		3. 長期前受金戻入	2,125,066	△ 6,905	2,118,161	
		4. 雑収益	6,896	11,109	18,005	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業費用			15,452,700	△ 142,567	15,310,133	
	1. 営業費用		13,812,155	△ 87,148	13,725,007	
		1. 管きよ費	713,725	△ 3,893	709,832	
		2. ポンプ場費	373,656	4,422	378,078	
		3. 水質規制費	44,115	△ 5,321	38,794	
		4. 普及促進費	113,922	△ 17,227	96,695	
		5. 維持管理負担金等	3,699,735	2,664	3,702,399	
		6. 受託事業費	186,070	△ 4,333	181,737	
		7. 業務費	442,675	△ 19,165	423,510	
		8. 総係費	281,716	△ 21,497	260,219	
		9. 減価償却費	7,820,713	3,364	7,824,077	
		10. 資産減耗費	135,828	△ 26,162	109,666	
	2. 営業外費用		1,600,545	△ 55,419	1,545,126	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,419,276	△ 81,102	1,338,174	
		2. 消費税及び 地方消費税	173,269	25,683	198,952	
		3. 雑支出	8,000	0	8,000	
	3. 予備費		40,000	0	40,000	
		1. 予備費	40,000	0	40,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的收入			8,558,107	223,979	8,782,086	
	1. 企業債		6,294,100	312,500	6,606,600	
		1. 企業債	6,294,100	312,500	6,606,600	
	2. 他会計出資金		1,262,000	0	1,262,000	
		1. 他会計出資金	1,262,000	0	1,262,000	
	3. 固定資産 売却代金		0	452	452	
		1. 固定資産売却代金	0	452	452	
	4. 国庫補助金		1,001,271	△ 94,500	906,771	
		1. 国庫補助金	1,001,271	△ 94,500	906,771	
	5. 工事負担金		736	5,527	6,263	
		1. 受益者負担金	736	0	736	
		2. 工事負担金	0	5,527	5,527	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本の支出			16,097,529	181,704	16,279,233	
	1. 建設改良費		4,616,738	181,704	4,798,442	
		1. 公共下水道事業費	3,912,039	△ 353,928	3,558,111	
		2. 流域下水道 建設負担金	632,854	551,929	1,184,783	
		3. 有形固定資産購入費	44,123	△ 16,297	27,826	
		4. 無形固定資産購入費	27,722	0	27,722	
	2. 企業債償還金		11,460,791	0	11,460,791	
		1. 企業債償還金	11,460,791	0	11,460,791	
	3. 予備費		20,000	0	20,000	
		1. 予備費	20,000	0	20,000	

令和7年度 東大阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,020,127
減価償却費	7,824,077
資産減耗費	109,666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,272
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,158
長期前受金戻入額	△ 2,118,161
受取利息及び受取配当金	△ 997
支払利息	1,338,174
未収金の増減額(△は増加)	460,356
未払金の増減額(△は減少)	19,596
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 29,898
小計	8,682,551
利息及び配当金の受取額	997
利息の支払額	△ 1,338,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,345,374

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,412,226
有形固定資産の売却による収入	411
無形固定資産の取得による支出	△ 1,102,277
国庫補助金等による収入	1,123,359
工事負担金等による収入	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,385,276

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,862,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,460,791
他会計からの出資による収入	1,262,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,336,591
資金の増加額(又は減少額)	2,623,507
資金期首残高	7,646,697
資金期末残高	10,270,204

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	2	(1) [-] 75	1,158	313,272	318,838	633,268	119,504	752,772
補正前	2	(1) [2] 79	1,158	349,972	349,633	700,763	130,458	831,221
比較	-	(0) [△2] △ 4	-	△ 36,700	△ 30,795	△ 67,495	△ 10,954	△ 78,449

※()内の数値は、再任用短時間職員の人数を外書き

※[]内の数値は、会計年度任用職員の人数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	10,343	38,218	14,205	413	10	17,656
	補正前	11,460	42,018	18,285	363	40	20,561
	比 較	△ 1,117	△ 3,800	△ 4,080	50	△ 30	△ 2,905
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	263	85,884	69,283	11,488	7,163	63,912
	補正前	443	91,754	75,201	12,277	7,938	69,293
	比 較	△ 180	△ 5,870	△ 5,918	△ 789	△ 775	△ 5,381

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 36,700	その他の減分	△ 36,700	
手 当	△ 31,099	退職給付費の減分	△ 5,381	
		その他の増減分	△ 25,718	

令和7年度東大阪市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		393,999	
(ロ) 建 物	337,822		
減価償却累計額	△ 111,116		226,706
(ハ) 構 築 物	272,265,498		
減価償却累計額	△ 113,364,117		158,901,381
(ニ) 機 械 及 び 装 置	7,319,710		
減価償却累計額	△ 5,218,611		2,101,099
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	19,450		
減価償却累計額	△ 18,478		972
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	88,670		
減価償却累計額	△ 39,478		49,192
(ト) リ ー ス 資 産	1,626		
減価償却累計額	△ 1,544		82
(チ) 建 設 仮 勘 定			1,977,175
有形固定資産合計			163,650,606

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 施 設 利 用 権		27,168,644	
(ロ) 庁 舎 利 用 権		591,980	
(ハ) その他無形固定資産		27,312	
無形固定資産合計			27,787,936

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金		30,500	
投資その他の資産合計			30,500
固定資産合計			191,469,042

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 40

(ロ) 預 金 10,270,164

現 金 預 金 合 計

10,270,164

10,270,204

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 1,413,264

(ロ) 営 業 外 未 収 金 510,144

(ハ) そ の 他 未 収 金 161

(ニ) 貸 倒 引 当 金 Δ 28,501

未 収 金 合 計

Δ 28,501

1,895,068

流 動 資 産 合 計

12,165,272

資 産 合 計

203,634,314

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

95,698,851

企 業 債 合 計

95,698,851

(2) 引 当 金

(イ) 退職給付引当金

634,749

引 当 金 合 計

634,749

固 定 負 債 合 計

96,333,600

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,710,284

企 業 債 合 計

9,710,284

(2) 未 払 金

(イ) 営業未払金

558,815

(ロ) 営業外未払金

49,738

(ハ) その他未払金

3,467,205

未 払 金 合 計

4,075,758

(3) 引 当 金

(イ) 賞与引当金

50,135

(ロ) 法定福利費引当金

9,915

引 当 金 合 計

60,050

流 動 負 債 合 計

13,846,092

5. 繰延収益

(1)長期前受金	87,036,536	
(2)収益化累計額	<u>△ 37,544,324</u>	
繰延収益合計		<u>49,492,212</u>
負債合計		<u><u>159,671,904</u></u>

資 本 の 部

6. 資	本	金			28,799,743
7. 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
	(イ)	受	贈	財	産
		評	価	額	32,754
	(ロ)	国	庫	補	助
		金			22,204
	(ハ)	府	補	助	金
					7,955
	(ニ)	そ	の	他	資
		本	剰	余	金
					6,267,274
				資	本
				剰	余
				金	合
				計	6,330,187
(2) 利	益	剰	余	金	
	(イ)	減	債	積	立
		金			5,553,951
	(ロ)	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	
					3,278,529
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	8,832,480
				剰	余
				金	合
				計	15,162,667
				資	本
				合	計
					43,962,410
				負	債
				資	本
				合	計
					203,634,314

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法
 - ・ 主な耐用年数
建物：20年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法
 - ・ 主な耐用年数
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
 - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和7年度において、退職手当として10,539千円を支給するため、退職給付引当金10,539千円を取り崩すこととしている。

② 賞与引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として148,895千円を支給するため、賞与引当金43,658千円を取り崩すこととしている。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,380千円を支給するため、法定福利費引当金8,712千円を取り崩すこととしている。

④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和7年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金6,418千円を取り崩すこととしている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、51,272,338千円である。